

現在の景気：県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いているが、このところ足踏みがみられる。非製造業では、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いているが、節約志向の影響などもみられる。製造業では、生産活動が弱含みとなっている。この間、建設需要は、交通インフラ整備などの公共工事請負額の増加を背景に総じて底堅く推移しているが、住宅をはじめとする民間部門では建設コスト上昇や人手不足の影響がみられている。

3 か月程度の見通し：非製造業は、物価高や人手不足の影響を受けつつも対面型サービス業を中心に持ち直しの動きが続く一方、製造業は、弱含んだ状態が続くとみられる。米トランプ関税の影響など先行きの不確実性が高い状態が続いている。

個人消費：①底堅さを維持しているものの、節約志向もみられる。②7月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比1.7%減と8か月連続で前年を下回った。化粧品や高額品は堅調に推移した一方、食料品や衣料品において、物価高の影響が続いている。8月は晴天と気温上昇が続き、日傘やサングラスといった夏物雑貨の販売が好調だった模様。7月の自動車登録台数は、前年同月比3.5%減と3か月連続で前年を下回った。軽乗用車（同0.1%増）は増加したものの、一般乗用車（同5.0%減）が減少した。

住宅建築：①弱含み。②7月の新設住宅着工戸数（後方3か月移動平均）は前年同月比15.3%減少し、4か月連続で前年を下回った。分譲（同10.8%減）、持家（同3.9%減）、貸家・給与住宅（同0.6%減）いずれも減少した。

設備投資：①振れがあるものの、高水準とみられる。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、7月の工事床面積（年度累計）は前年同期比30.6%減、工事費予定額は同14.3%減となった。ひまわりベンチャー育成基金（調査研究部門：千葉経済センター）によるアンケート調査*では、25年度の期初計画は、24年度比51.8%減となっている。企業の投資マインドを示す増減企業割合は、3年連続で「増加」と回答する先が多くを占めた後、25年度は「横ばい」との回答が5割強となった。

公共工事：①増加。②7月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比44.1%増加した。独立行政法人等（前年同月比76.6%増）、市町村（同65.6%増）、国（同16.0%増）、県（同4.6%増）いずれも増加した。

輸出：①増加。②7月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比10.3%増と21か月連続で前年を上回った。成田空港は、映像記録・再生機器（同54.1%増）、電気計測機器（同29.8%増）などが増加し、同11.7%増と20か月連続で前年を上回った。一方、千葉港は、化学製品（同28.6%減）や石油製品（同4.5%減）などが減少し、同1.5%減と6か月連続で前年を下回った。木更津港も、鉄鋼（同6.4%減）などが減少し、同7.3%減と4か月連続で下回った。

生産活動：①弱含み。②6月の県鉱工業生産指数（季調値、2020年＝100.0）は、94.7（前月比1.8%低下）と2か月連続で低下した。食料品工業（同0.9%上昇）などが上昇したが、化学工業（同9.5%低下）、石油・石炭製品工業（同7.6%低下）などが低下した。

観光：①底堅い。②県内の観光・宿泊施設では、好調な入込が続いている。8月上旬には、「館山湾花火大会」（8月8日、館山市）や「銚子みなとまつり花火大会」（8月9日、銚子市）など夏恒例のイベントが各地で開催され、多くの人出で賑わった。お盆期間中（8月8～17日）の「わかしお」や「さざなみ」など県内特急列車の利用客数は、前年比約13%増加した。

雇用情勢：①人手不足感が強い状態が続いている。②7月の有効求人倍率（季調値）は、前月比0.02ポイント上昇の1.00倍となった。有効求職者数が減少する一方（前月比0.8%減）、有効求人数が増加した（前月比1.1%増）。ひまわりベンチャー育成基金のアンケート調査*における雇用実績BSIは、大幅な「不足」超が続いている。

【トピックス】

- 千葉地方最低賃金審議会は、県内の最低賃金を64円引き上げ（+5.95%）、1時間あたり1,140円とするよう千葉労働局に答申した（7日）。引き上げは22年連続で、対前年度の引き上げ額・引き上げ率ともに最低賃金を時給額に一本化した02年度以降で最大となる。
- 県は、県政運営の最上位計画となる新たな総合計画案を発表した（21日）。大規模災害に備えた危機管理体制の強化や本格的な人口減少社会への対応、成田空港を核とした産業拠点の形成などの取り組みに関する方向性が示された。計画案は9月の定例県議会に提出され、正式な決定に向けて議論が進められる。
- 三菱商事などの企業連合は、銚子沖で進めていた洋上風力発電事業から撤退することを発表した（27日）。21年に国の公募で落札し、28年の運転開始を目指していたが、物価高や建設費高騰を背景とした採算性の悪化から計画の継続を断念した。国は速やかに再公募を行うとしている。